

(2) 歳出

一般会計歳出決算款別の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳出決算は、予算現額8,242億6,978万9,399円、支出済額7,049億2,590万271円となっており、支出済額の款別構成割合を見ると、構成比の大きなものは教育費21.2%、民生費15.0%、土木費12.1%、公債費11.6%、総務費10.0%の順となっている。

予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は、85.5%で、前年度の85.0%より0.5ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比べ380億436万4,493円（5.7%）増加している。これは、民生費50億1,379万9,561円（4.5%）、教育費12億2,033万96円（0.8%）が減少したものの、農林水産業費129億4,405万2,920円（24.0%）、総務費79億5,314万5,459円（12.7%）が増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は953億9,965万5,184円で、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は11.6%で、前年度12.6%を1.0ポイント下回っている。

不用額は239億4,423万3,944円で、予算現額に対する不用額の割合は2.9%で、前年度の2.4%を0.5ポイント上回っている。（別表2参照）

歳出決算款別の状況

（単位：円、%）

科目	予算現額	支出済額	支出済額の構成比	予算現額に対する支出済額の割合	支出済額対前年度増減率	繰越費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額
1 議会費	1,337,345,000	1,303,609,713	0.2	97.5	△ 2.4	0	0	0	33,735,287
2 総務費	86,329,651,000	70,505,243,348	10.0	81.7	12.7	0	10,248,341,000	214,083,000	5,361,983,652
3 民生費	115,271,737,000	105,489,518,977	15.0	91.5	△ 4.5	0	6,442,026,000	292,241,000	3,047,951,023
4 衛生費	26,088,933,000	24,448,750,118	3.5	93.7	1.7	0	593,863,488	0	1,046,319,394
5 労働費	10,151,235,000	9,134,497,276	1.3	90.0	4.7	0	0	0	1,016,737,724
6 農林水産業費	90,472,231,857	66,874,554,175	9.5	73.9	24.0	0	18,000,909,144	2,255,210,660	3,341,557,878
7 商工費	52,675,062,305	40,538,058,678	5.7	77.0	13.8	0	9,723,544,650	0	2,413,458,977
8 土木費	129,307,789,417	85,096,654,962	12.1	65.8	8.4	0	41,914,614,515	108,108,000	2,188,411,940
9 警察費	30,945,119,500	30,534,673,303	4.3	98.7	△ 3.6	0	55,351,000	31,567,800	323,527,397
10 教育費	157,679,663,968	149,700,483,639	21.2	94.9	△ 0.8	0	5,497,132,427	0	2,482,047,902
11 災害復旧費	1,343,502,352	918,313,566	0.1	68.4	2.1	0	22,662,500	0	402,526,286
12 公債費	81,621,303,000	81,467,006,016	11.6	99.8	9.9	0	0	0	154,296,984
13 諸支出金	41,028,020,000	38,914,536,500	5.5	94.8	14.1	0	0	0	2,113,483,500
14 予備費	18,196,000	0	0.0	0.0	-	0	0	0	18,196,000
合									
平成25年度	824,269,789,399	704,925,900,271	100.0	85.5	5.7	0	92,498,444,724	2,901,210,460	23,944,233,944
平成24年度	784,664,068,150	666,921,535,778	100.0	85.0	6.8	0	98,764,214,149	435,491,250	18,542,826,973
計 増減額	39,605,721,249	38,004,364,493	-	0.5	-	0	△ 6,265,769,425	2,465,719,210	5,401,406,971
増減率	5.0	5.7	-	-	-	-	-	-	29.1

年度	予算現額	翌年度繰越額	翌年度繰越額／予算現額	不用額	不用額／予算現額
平成25年度	824,269,789,399	95,399,655,184	11.6	23,944,233,944	2.9
平成24年度	784,664,068,150	99,199,705,399	12.6	18,542,826,973	2.4

第1款 議会費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25	1,337,345,000	1,303,609,713	0	33,735,287	97.5
平成 24	1,377,040,000	1,336,258,170	0	40,781,830	97.0
差 額	△ 39,695,000	△ 32,648,457	0	△ 7,046,543	0.5
増 減 率	△ 2.9	△ 2.4	-	△ 17.3	-

支出済額は13億360万9,713円で、その内訳は議会費8億4,036万8,536円及び事務局費4億6,324万1,177円である。支出済額は、前年度に比べ3,264万8,457円(2.4%)減少している。これは、事務局費が1,784万6,158円、議会費が1,480万2,299円減少したことによるものである。

不用額は3,373万5,287円で、その内訳は議会費2,011万2,464円及び事務局費1,362万2,823円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25	86,329,651,000	70,505,243,348	10,462,424,000	5,361,983,652	81.7
平成 24	81,529,767,650	62,552,097,889	15,550,315,000	3,427,354,761	76.7
差 額	4,799,883,350	7,953,145,459	△ 5,087,891,000	1,934,628,891	5.0
増 減 率	5.9	12.7	△ 32.7	56.4	-

支出済額は705億524万3,348円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金347億2,941万9,027円、計画調査費91億1,764万6,990円、諸費57億2,197万4,587円である。支出済額は、前年度に比べ79億5,314万5,459円(12.7%)増加している。これは諸費が60億9,082万6,420円、計画調査費が49億3,716万8,939円減少したものの、沖縄振興特別推進交付金204億5,583万5,030円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は104億6,242万4,000円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金90億5,430万5,000円、計画調査費13億170万2,000円である。

不用額は53億6,198万3,652円で、その主なものは沖縄振興特別推進交付金37億5,221万7,973円、計画調査費3億5,035万4,010円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25	115,271,737,000	105,489,518,977	6,734,267,000	3,047,951,023	91.5
平成 24	118,447,151,000	110,503,318,538	5,865,152,000	2,078,680,462	93.3
差 額	△ 3,175,414,000	△ 5,013,799,561	869,115,000	969,270,561	△ 1.8
増 減 率	△ 2.7	△ 4.5	14.8	46.6	—

支出済額は1,054億8,951万8,977円で、その主なものは老人福祉費267億1,714万1,257円、国民健康保険指導費181億8,620万3,492円、障害者自立支援諸費152億9,694万1,572円である。

支出済額は、前年度に比べ50億1,379万9,561円（4.5%）減少している。これは主として障害者自立支援諸費9億6,906万3,605円が増加したものの、老人福祉費21億8,744万4,815円、児童福祉総務費19億5,770万6,663円、児童措置費11億3,699万8,193円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は67億3,426万7,000円で、その主なものは児童福祉総務費27億9,577万8,000円、社会福祉施設費21億6,268万9,000円である。

不用額は30億4,795万1,023円で、その主なものは児童福祉総務費13億5,709万6,466円、国民健康保険指導費4億1,292万8,508円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25	26,088,933,000	24,448,750,118	593,863,488	1,046,319,394	93.7
平成 24	25,138,476,065	24,028,358,088	83,195,000	1,026,922,977	95.6
差 額	950,456,935	420,392,030	510,668,488	19,396,417	△ 1.9
増 減 率	3.8	1.7	613.8	1.9	—

支出済額は244億4,875万118円で、その主なものは病院事業会計繰出金56億9,886万4,000円、医務費43億4,683万4,656円である。支出済額は、前年度に比べ4億2,039万2,030円（1.7%）増加している。これは主として母子保健衛生費が5億1,362万649円減少したものの、環境衛生指導費8億2,821万3,995円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は5億9,386万3,488円で、その主なものは食品衛生指導費2億7,780万2,000円、医務費2億7,743万5,488円である。

不用額は10億4,631万9,394円で、その主なものは医務費2億9,765万1,856円、環境衛生指導費1億4,918万6,117円、精神衛生費1億2,175万2,250円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25	10,151,235,000	9,134,497,276	0	1,016,737,724	90.0
平成 24	9,555,388,000	8,725,607,890	0	829,780,110	91.3
差 額	595,847,000	408,889,386	0	186,957,614	△ 1.3
増 減 率	6.2	4.7	-	22.5	-

支出済額は91億3,449万7,276円で、その主なものは労政総務費81億6,124万5,026円、職業能力開発校費7億5,434万6,754円である。支出済額は、前年度に比べ4億888万9,386円(4.7%)増加している。これは主として労政総務費3億6,656万8,435円が増加したことによるものである。

不用額は10億1,673万7,724円で、その主なものは労政総務費8億2,353万1,974円、職業能力開発校費1億7,544万246円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25	90,472,231,857	66,874,554,175	20,256,119,804	3,341,557,878	73.9
平成 24	82,003,446,322	53,930,501,255	25,764,900,857	2,308,044,210	65.8
差 額	8,468,785,535	12,944,052,920	△ 5,508,781,053	1,033,513,668	8.1
増 減 率	10.3	24.0	△ 21.4	44.8	-

支出済額は668億7,455万4,175円で、その主なものは土地改良費253億8,648万9,762円、漁港漁場整備費76億4,636万4,225円、農業総務費62億3,468万609円である。支出済額は、前年度に比べ129億4,405万2,920円(24.0%)増加している。これは主として土地改良費41億9,680万746円、特産振興費23億7,543万4,004円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は202億5,611万9,804円で、その主なものは土地改良費78億7,468万8,053円、漁港漁場整備費44億7,949万7,221円、特産振興費42億8,558万4,000円である。

不用額は33億4,155万7,878円で、その主なものは漁港漁場整備費6億4,235万5,244円、農業振興費6億4,161万6,887円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25	52,675,062,305	40,538,058,678	9,723,544,650	2,413,458,977	77.0
平成 24	44,347,127,658	35,612,490,747	6,476,153,305	2,258,483,606	80.3
差 額	8,327,934,647	4,925,567,931	3,247,391,345	154,975,371	△ 3.3
増 減 率	18.8	13.8	50.1	6.9	—

支出済額は405億3,805万8,678円で、その主なものは中小企業振興費124億5,715万344円、工鉱業振興費117億1,007万814円、観光費71億2,916万8,225円である。支出済額は、前年度に比べ49億2,556万7,931円(13.8%)増加している。これは主として観光費9億6,281万3,798円が減少したものの、工鉱業振興費24億5,712万4,428円、資源エネルギー対策費20億5,856万4,796円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は97億2,354万4,650円で、その主なものは工鉱業振興費47億9,349万9,650円、観光費21億9,815万7,000円である。

不用額は24億1,345万8,977円で、その主なものは工鉱業振興費9億115万8,886円、観光費4億6,487万4,475円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25	129,307,789,417	85,096,654,962	42,022,722,515	2,188,411,940	65.8
平成 24	117,377,566,220	78,502,503,438	36,997,364,417	1,877,698,365	66.9
差 額	11,930,223,197	6,594,151,524	5,025,358,098	310,713,575	△ 1.1
増 減 率	10.2	8.4	13.6	16.5	—

支出済額は850億9,665万4,962円で、その主なものは道路新設改良費172億8,281万1,654円、街路事業費118億927万9,313円、土木総務費111億4,034万186円である。支出済額は、前年度に比べ65億9,415万1,524円(8.4%)増加している。これは主として空港建設費41億4,027万7,583円が減少したものの、土木総務費99億2,132万4,666円、港湾建設費21億260万8,868円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は420億2,272万2,515円で、その主なものは道路新設改良費105億8,826万6,181円、土木総務費84億8,946万8,298円である。

不用額は21億8,841万1,940円で、その主なものは港湾建設費4億6,039万9,229円、砂防費3億7,634万5,304円である。

第9款 警察費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25	30,945,119,500	30,534,673,303	86,918,800	323,527,397	98.7
平成 24	32,475,340,420	31,690,476,843	328,291,500	456,572,077	97.6
差 額	△ 1,530,220,920	△ 1,155,803,540	△ 241,372,700	△ 133,044,680	1.1
増 減 率	△ 4.7	△ 3.6	△ 73.5	△ 29.1	—

支出済額は305億3,467万3,303円で、その主なものは警察本部費258億7,971万8,233円、交通指導取締費17億9,304万8,629円、警察施設費6億7,681万7,865円である。支出済額は、前年度に比べ11億5,580万3,540円(3.6%)減少している。これは主として警察本部費6億9,577万7,720円、警察施設費3億6,488万3,193円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は8,691万8,800円で、すべて警察施設費である。

不用額は3億2,352万7,397円で、その主なものは警察本部費1億2,781万6,767円、交通指導取締費9,373万1,371円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25	157,679,663,968	149,700,483,639	5,497,132,427	2,482,047,902	94.9
平成 24	160,967,494,331	150,920,813,735	7,448,213,968	2,598,466,628	93.8
差 額	△ 3,287,830,363	△ 1,220,330,096	△ 1,951,081,541	△ 116,418,726	1.1
増 減 率	△ 2.0	△ 0.8	△ 26.2	△ 4.5	—

支出済額は1,497億48万3,639円で、その主なものは教職員費(小学校費)464億9,381万9,926円、高等学校総務費344億9,222万8,374円、教職員費(中学校費)290億7,527万6,046円である。

支出済額は、前年度に比べ12億2,033万96円(0.8%)減少している。これは主として教育振興費(教育総務費)16億8,839万9,247円が増加したものの、教職員費(小学校費)が24億2,116万9,048円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は54億9,713万2,427円で、その主なものは学校建設費21億4,480万870円、特別支援学校費18億554万1,557円である。

不用額は24億8,204万7,902円で、その主なものは学校建設費6億2,590万2,228円、教育振興費(教育総務費)2億9,704万2,802円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25	1,343,502,352	918,313,566	22,662,500	402,526,286	68.4
平成 24	2,993,500,484	899,808,782	686,119,352	1,407,572,350	30.1
差 額	△ 1,649,998,132	18,504,784	△ 663,456,852	△ 1,005,046,064	38.3
増 減 率	△ 55.1	2.1	△ 96.7	△ 71.4	—

支出済額は9億1,831万3,566円で、その主なものは漁業用施設災害復旧費2億7,352万7,500円、林業災害復旧費2億482万4,077円である。支出済額は、前年度に比べ1,850万4,784円(2.1%)増加している。これは主として都市災害復旧費3,057万4,952円が皆減したものの、耕地災害復旧費5,948万3,131円が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は2,266万2,500円で、その内訳は河川等災害復旧費1,160万円、漁業用施設災害復旧費1,106万2,500円である。

不用額は4億252万6,286円で、その主なものは河川等災害復旧費1億6,661万6,934円、公立学校施設等災害復旧費6,197万6,100円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25	81,621,303,000	81,467,006,016	0	154,296,984	99.8
平成 24	74,225,409,000	74,126,617,283	0	98,791,717	99.9
差 額	7,395,894,000	7,340,388,733	0	55,505,267	△ 0.1
増 減 率	10.0	9.9	—	56.2	—

支出済額は814億6,700万6,016円で、その主なものは元金728億7,603万8,658円、利子85億7,645万3,904円である。支出済額は、前年度に比べ73億4,038万8,733円(9.9%)増加している。これは主として利子が12億1,401万7,480円減少したものの、元金が87億1,251万1,890円増加したことによるものである。

不用額は1億5,429万6,984円で、その主なものは元金7,692万6,342円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 25	41,028,020,000	38,914,536,500	0	2,113,483,500	94.8
平成 24	34,191,171,000	34,092,683,120	0	98,487,880	99.7
差 額	6,836,849,000	4,821,853,380	0	2,014,995,620	△ 4.9
増 減 率	20.0	14.1	-	2,045.9	-

支出済額は389億1,453万6,500円で、その主なものは地方消費税清算金117億3,701万6,503円、地方消費税交付金106億9,095万1,000円である。支出済額は、前年度に比べ48億2,185万3,380円（14.1%）増加している。これは主として地方消費税清算金が21億92万648円減少したものの、財政調整基金積立金が70億6,762万2,166円増加したことによるものである。

不用額は21億1,348万3,500円で、その主なものは財政調整基金積立金20億円である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	予 算 計 上 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
平成 25	200,000,000	181,804,000	18,196,000
平成 24	200,000,000	164,810,000	35,190,000
差 額	0	16,994,000	△ 16,994,000
増 減 率	0.0	10.3	△ 48.3

予備費充用額は1億8,180万4,000円で、その内訳は株式等譲渡所得割交付金9,383万5,000円、配当割交付金8,377万3,000円及び県民文化費419万6,000円である。

8 特別会計歳入歳出決算

(1) 歳入総括

区分	会 計 名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額
ア	農業改良資金特別会計	175,022,000	903,225,813	353,346,115	0
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	830,285,000	9,278,897,109	1,605,131,610	474,220,006
ウ	中小企業振興資金特別会計	500,163,000	938,306,560	938,306,560	0
エ	下地島空港特別会計	395,805,000	427,813,705	427,813,705	0
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	168,252,000	539,716,605	332,681,468	0
カ	下水道事業特別会計	17,357,292,564	14,827,265,910	14,799,028,950	0
キ	所有者不明土地管理特別会計	241,913,000	253,080,533	240,774,876	0
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	95,754,000	897,098,033	841,049,862	3,017,876
ケ	中央卸売市場事業特別会計	398,617,000	401,428,646	391,504,366	0
コ	林業改善資金特別会計	15,820,000	91,941,667	46,714,139	1,500,000
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	2,314,419,000	2,317,221,065	2,317,221,065	0
シ	宜野湾港整備事業特別会計	429,790,000	469,059,940	455,749,083	0
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	270,597,000	322,396,571	265,912,538	0
セ	産業振興基金特別会計	331,910,000	311,973,562	311,973,562	0
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	346,357,000	392,657,261	391,545,101	0
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	2,323,756,000	1,847,429,457	1,846,429,457	0
チ	駐車場事業特別会計	116,029,000	115,618,205	115,618,205	0
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	93,789,000	93,640,338	93,640,338	0
テ	公債管理特別会計	82,041,760,000	81,926,575,467	81,926,575,467	0
合計	平成25年度	108,447,330,564	116,355,346,447	107,701,016,467	478,737,882
	平成24年度	102,767,728,269	110,692,111,470	101,852,608,358	50,955,474
	比較増△減額	5,679,602,295	5,663,234,977	5,848,408,109	427,782,408
	比較増△減率	5.5	5.1	5.7	839.5

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳入決算額は、合計で、予算現額1,084億4,733万564円、調定額1,163億5,534万6,447円、収入済額1,077億101万6,467円、不納欠損額4億7,873万7,882円、収入未済額81億7,559万2,098円で、予算現額に対する収入済額の割合は99.3%、調定額に対する収入済額の割合は92.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ58億4,840万8,109円（5.7%）増となっている。これは、公債管理特別会計等が増加したことによるものである。

なお、会計別にみると増加している会計は、9会計となっている。

不納欠損額は、4億7,873万7,882円で、企業の経営不振、借受人の死亡等により債権回収の見込みがなく、時効が完成していることなどから不納欠損処理したものである。

(単位：円、%)

収入未済額	予算現額と収入済額との比較増減	予算現額に対する収入済額の割合	調定額に対する収入済額の割合	前年度収入済額	収入済額の対前年度比較		区分
					増減(△)額	増減率	
549,879,698	178,324,115	201.9	39.1	371,594,006	△ 18,247,891	△ 4.9	ア
7,199,545,493	774,846,610	193.3	17.3	1,916,777,343	△ 311,645,733	△ 16.3	イ
0	438,143,560	187.6	100.0	831,163,910	107,142,650	12.9	ウ
0	32,008,705	108.1	100.0	599,488,318	△ 171,674,613	△ 28.6	エ
207,035,137	164,429,468	197.7	61.6	346,987,582	△ 14,306,114	△ 4.1	オ
28,236,960	△ 2,558,263,614	85.3	99.8	13,719,124,562	1,079,904,388	7.9	カ
12,305,657	△ 1,138,124	99.5	95.1	222,598,198	18,176,678	8.2	キ
53,030,295	745,295,862	878.3	93.8	836,462,105	4,587,757	0.5	ク
9,924,280	△ 7,112,634	98.2	97.5	373,947,347	17,557,019	4.7	ケ
43,727,528	30,894,139	295.3	50.8	46,439,969	274,170	0.6	コ
0	2,802,065	100.1	100.0	2,771,576,997	△ 454,355,932	△ 16.4	サ
13,310,857	25,959,083	106.0	97.2	460,936,606	△ 5,187,523	△ 1.1	シ
56,484,033	△ 4,684,462	98.3	82.5	641,350,853	△ 375,438,315	△ 58.5	ス
0	△ 19,936,438	94.0	100.0	312,117,474	△ 143,912	△ 0.0	セ
1,112,160	45,188,101	113.0	99.7	521,216,158	△ 129,671,057	△ 24.9	ソ
1,000,000	△ 477,326,543	79.5	99.9	1,067,521,591	778,907,866	73.0	タ
0	△ 410,795	99.6	100.0	116,264,333	△ 646,128	△ 0.6	チ
0	△ 148,662	99.8	100.0	92,970,165	670,173	0.7	ツ
0	△ 115,184,533	99.9	100.0	76,604,070,841	5,322,504,626	6.9	テ
8,175,592,098	△ 746,314,097	99.3	92.6	101,852,608,358	5,848,408,109	5.7	
8,788,547,638	△ 915,119,911	99.1	92.0	-	-	-	
△ 612,955,540	-	-	-	-	-	-	
△ 7.0	-	0.2	0.6	-	-	-	

収入未済額は、前年度に比べ6億1,295万5,540円(7.0%)減となっている。これは、小規模企業者等設備導入資金特別会計が5億198万9,973円減少したことなどによるものである。

収入未済額を会計別に見ると、収入未済額の大きいものは、小規模企業者等設備導入資金特別会計の71億9,954万5,493円、次いで農業改良資金特別会計の5億4,987万9,698円、母子寡婦福祉資金特別会計の2億703万5,137円となっている。これらは、事業の業績不振や倒産、生活困窮等により借受人が貸付金の償還を延滞していることなどによるものである。

なお、収入未済額は、貸付事業を実施している農業改良資金特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計及び林業改善資金特別会計で80億5,321万8,151円(98.5%)を占めている。

(2) 歳出総括

区分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
ア	農業改良資金特別会計	175,022,000	127,840,416	0	47,181,584
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	830,285,000	752,105,291	0	78,179,709
ウ	中小企業振興資金特別会計	500,163,000	444,149,350	0	56,013,650
エ	下地島空港特別会計	395,805,000	353,766,904	0	42,038,096
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	168,252,000	133,640,503	0	34,611,497
カ	下水道事業特別会計	17,357,292,564	13,718,400,775	3,350,880,164	288,011,625
キ	所有者不明土地管理特別会計	241,913,000	98,290,034	0	143,622,966
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	95,754,000	94,767,129	0	986,871
ケ	中央卸売市場事業特別会計	398,617,000	382,840,903	0	15,776,097
コ	林業改善資金特別会計	15,820,000	622,755	0	15,197,245
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	2,314,419,000	2,307,490,110	0	6,928,890
シ	宜野湾港整備事業特別会計	429,790,000	411,521,947	12,194,274	6,073,779
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	270,597,000	255,335,607	0	15,261,393
セ	産業振興基金特別会計	331,910,000	275,606,582	0	56,303,418
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	346,357,000	333,151,086	8,980,000	4,225,914
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	2,323,756,000	1,517,567,473	605,648,000	200,540,527
チ	駐車場事業特別会計	116,029,000	115,601,368	0	427,632
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	93,789,000	90,656,442	0	3,132,558
テ	公債管理特別会計	82,041,760,000	81,926,575,467	0	115,184,533
合計	平成25年度	108,447,330,564	103,339,930,142	3,977,702,438	1,129,697,984
	平成24年度	102,767,728,269	97,064,357,221	4,455,819,564	1,247,551,484
	比較増△減額	5,679,602,295	6,275,572,921	△ 478,117,126	△ 117,853,500
	比較増△減率	5.5	6.5	△ 10.7	△ 9.4

農業改良資金特別会計ほか18特別会計の歳出決算額は、合計で、予算現額1,084億4,733万564円、支出済額1,033億3,993万142円、翌年度繰越額39億7,770万2,438円、不用額11億2,969万7,984円で、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は95.3%で、前年度の94.5%に比べ0.8ポイント上回っている。

支出済額は、前年度に比べ62億7,557万2,921円（6.5%）増となっている。これは、農業改良資金特別会計ほか10特別会計が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費が39億7,770万2,438円となっており、予算現額に対する割合は3.7%で、前年度の4.3%に比べ0.6ポイント下回っている。

(単位：円、%)

予算現額に対する 支出済額の割合 (執行率)	予算現額に対 する繰越の 割合	予算現額に対 する不用額の 割合	前年度支出済額	支出済額の対前年度比較		区分
				増減(△)額	増減率	
73.0	0.0	27.0	86,783,929	41,056,487	47.3	ア
90.6	0.0	9.4	738,786,415	13,318,876	1.8	イ
88.8	0.0	11.2	346,859,350	97,290,000	28.0	ウ
89.4	0.0	10.6	411,846,289	△ 58,079,385	△ 14.1	エ
79.4	0.0	20.6	152,019,154	△ 18,378,651	△ 12.1	オ
79.0	19.3	1.7	12,732,403,998	985,996,777	7.7	カ
40.6	0.0	59.4	81,368,428	16,921,606	20.8	キ
99.0	0.0	1.0	27,570,922	67,196,207	243.7	ク
96.0	0.0	4.0	360,302,328	22,538,575	6.3	ケ
3.9	0.0	96.1	8,960,585	△ 8,337,830	△ 93.1	コ
99.7	0.0	0.3	2,765,241,007	△ 457,750,897	△ 16.6	サ
95.7	2.8	1.4	405,710,042	5,811,905	1.4	シ
94.4	0.0	5.6	626,649,336	△ 371,313,729	△ 59.3	ス
83.0	0.0	17.0	276,120,934	△ 514,352	△ 0.2	セ
96.2	2.6	1.2	486,894,647	△ 153,743,561	△ 31.6	ソ
65.3	26.1	8.6	746,582,561	770,984,912	103.3	タ
99.6	0.0	0.4	116,256,628	△ 655,260	△ 0.6	チ
96.7	0.0	3.3	89,929,827	726,615	0.8	ツ
99.9	0.0	0.1	76,604,070,841	5,322,504,626	6.9	テ
95.3	3.7	1.0	97,064,357,221	6,275,572,921	6.5	
94.5	4.3	1.2	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
0.8	△ 0.6	△ 0.2	—	—	—	

繰越の理由は、設計調整の遅れ、関係機関との調整の遅れ、計画変更などである。

不用額は、前年度の12億4,755万1,484円に比べ1億1,785万3,500円(9.4%)減少している。
また、予算現額に対する割合は1.0%で、前年度の1.2%に比べ0.2ポイント下回っている。

不用額の主なものは、下水道事業特別会計、所有者不明土地管理特別会計、中城湾港マリン・タウン特別会計、公債管理特別会計である。

(3) 実質収支・単年度収支の状況

区分	会 計 名	歳入歳出 差 引 額 ①	翌年度へ繰り 越すべき財源 ②	平成25年度 実質収支額 ③ (①-②)	平成24年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③-④
ア	農業改良資金特別会計	225,505,699	0	225,505,699	284,810,077	△ 59,304,378
イ	小規模企業者等 設備導入資金特別会計	853,026,319	0	853,026,319	1,177,990,928	△ 324,964,609
ウ	中小企業振興資金特別会計	494,157,210	0	494,157,210	484,304,560	9,852,650
エ	下地島空港特別会計	74,046,801	0	74,046,801	187,642,029	△ 113,595,228
オ	母子寡婦福祉資金特別会計	199,040,965	0	199,040,965	194,968,428	4,072,537
カ	下水道事業特別会計	1,080,628,175	438,745,548	641,882,627	528,412,368	113,470,259
キ	所有者不明土地管理特別会計	142,484,842	0	142,484,842	141,229,770	1,255,072
ク	沿岸漁業改善資金特別会計	746,282,733	0	746,282,733	808,891,183	△ 62,608,450
ケ	中央卸売市場事業特別会計	8,663,463	0	8,663,463	13,645,019	△ 4,981,556
コ	林業改善資金特別会計	46,091,384	0	46,091,384	37,479,384	8,612,000
サ	中城湾港（新港地区）臨海部 土地造成事業特別会計	9,730,955	0	9,730,955	6,335,990	3,394,965
シ	宜野湾港整備事業特別会計	44,227,136	12,194,274	32,032,862	50,226,564	△ 18,193,702
ス	国際物流拠点産業集積地域 那覇地区特別会計	10,576,931	0	10,576,931	14,701,517	△ 4,124,586
セ	産業振興基金特別会計	36,366,980	0	36,366,980	35,996,540	370,440
ソ	中城湾港（新港地区） 整備事業特別会計	58,394,015	0	58,394,015	34,321,511	24,072,504
タ	中城湾港マリン・タウン特別会計	328,861,984	95,508,800	233,353,184	285,242,030	△ 51,888,846
チ	駐車場事業特別会計	16,837	0	16,837	7,705	9,132
ツ	中城湾港（泡瀬地区）臨海部 土地造成事業特別会計	2,983,896	0	2,983,896	3,040,338	△ 56,442
テ	公債管理特別会計	0	0	0	0	0
	合 計	4,361,086,325	546,448,622	3,814,637,703	4,289,245,941	△ 474,608,238

公債管理特別会計を除く18会計の実質収支額は、黒字となっている。

また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、貸付事業の特別会計で、農業改良資金特別会計、小規模企業者等設備導入資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計の3会計、貸付事業以外の特別会計で下地島空港特別会計、中央卸売市場事業特別会計、宜野湾港整備事業特別会計、国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計、中城湾港マリン・タウン特別会計、中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計の6会計で赤字となっている。

(4) 一般会計繰入金、繰出金の状況

ア 繰入金

(単位：円)

会 計 名	平成25年度		平成24年度		対前年度比較増減	
	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金	繰入金	うち基準内繰入金
農業改良資金特別会計	368,074	—	401,308	—	△ 33,234	—
母子寡婦福祉資金特別会計	2,094,572	—	4,868,866	—	△ 2,774,294	—
下水道事業特別会計	723,500,000	667,825,000	414,851,000	297,770,000	308,649,000	370,055,000
中央卸売市場事業特別会計	98,894,400	86,700,000	81,069,645	81,069,645	17,824,755	5,630,355
林業改善資金特別会計	541,755	—	252,585	—	289,170	—
中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計	165,500,000	0	370,300,000	0	△ 204,800,000	0
宜野湾港整備事業特別会計	85,913,755	0	105,729,278	0	△ 19,815,523	0
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計	0	0	6,620,000	0	△ 6,620,000	0
中城湾港（新港地区）整備事業特別会計	232,807,948	0	378,106,921	0	△ 145,298,973	0
中城湾港マリン・タウン特別会計	697,514,664	0	1,848,000	0	695,666,664	0
駐車場事業特別会計	49,219,000	—	48,677,000	—	542,000	—
公債管理特別会計	81,452,575,467	—	74,112,070,841	—	7,340,504,626	—
合 計	83,508,929,635	754,525,000	75,524,795,444	378,839,645	7,984,134,191	375,685,355

(注) 「うち基準内繰入金」欄は、総務省通知に基づき算定された額である。公営企業会計以外の会計は対象外であるため「—」としている。

平成25年度における一般会計繰入金は、835億892万9,635円で、前年度に比べ79億8,413万4,191円(10.6%)増加している。これは、公債管理特別会計の繰入金が増加したことなどによるものである。

平成25年度の繰入金のうち、基準内繰入金は7億5,452万5,000円で、前年度に比べ3億7,568万5,355円増加している。

イ 繰出金

(単位：円)

会 計 名	平成25年度	平成24年度	対前年度比較増減
農業改良資金特別会計	28,493,000	16,824,068	11,668,932
小規模企業者等設備導入資金特別会計	230,000,000	240,000,000	△ 10,000,000
沿岸漁業改善資金特別会計	30,000,000	0	30,000,000
合 計	288,493,000	256,824,068	31,668,932

平成25年度における一般会計繰出金は、2億8,849万3,000円で、前年度に比べ3,166万8,932円(12.3%)増加している。これは、沿岸漁業改善資金特別会計において、一般会計への繰出金が3,000万円あったことによるものである。

(5) 個別特別会計（歳入、歳出）

ア 沖縄県農業改良資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成25	175,022,000	903,225,813	353,346,115	0	549,879,698	178,324,115	39.1
平成24	97,047,000	936,165,141	371,594,006	0	564,571,135	274,547,006	39.7
差 額	77,975,000	△ 32,939,328	△ 18,247,891	0	△ 14,691,437	△ 96,222,891	△ 0.6
増減率	80.3	△ 3.5	△ 4.9	-	△ 2.6	-	-

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	175,022,000	127,840,416	0	47,181,584	73.0
平成24	97,047,000	86,783,929	0	10,263,071	89.4
差 額	77,975,000	41,056,487	0	36,918,513	△ 16.4
増減率	80.3	47.3	-	359.7	-

この会計は、農業改良資金融通法（昭和31年法律第102号）に基づき、新たな農業部門の経営又は農畜産物の加工の事業の経営を開始する場合に貸付けされた資金の回収等や、青年等の就農のための資金の貸付け等に関する特別措置法（平成7年法律第105号）に基づき、青年等が新たに農業を始めようとする場合等に資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億5,334万6,115円、支出済額1億2,784万416円で、歳入歳出差引額は2億2,550万5,699円となっている。

収入済額は、繰越金2億8,481万77円、貸付金元利収入6,415万3,669円等で、前年度に比べ1,824万7,891円(4.9%)減少している。

収入未済額は5億4,987万9,698円であり、その主なものは貸付金元利収入4億6,698万7,192円で、営農業績不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、公債費の元金5,698万6,000円等で、前年度に比べ4,105万6,487円(47.3%)増加している。

不用額は4,718万1,584円であり、その主なものは貸付事業費の貸付金3,099万1,000円等で、貸付実績が計画を下回ったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業改良資金	148	545,115	0	0	667 (10)	39,828	138	505,287
就農支援資金	40	183,621	2	9,009	31 (3)	24,326	39	168,304
合 計	188	728,736	2	9,009	698 (13)	64,154	177	673,591

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

イ 沖縄県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成25	830,285,000	9,278,897,109	1,605,131,610	474,220,006	7,199,545,493	774,846,610	17.3
平成24	936,863,000	9,651,634,625	1,916,777,343	33,321,816	7,701,535,466	979,914,343	19.9
差 額	△ 106,578,000	△ 372,737,516	△ 311,645,733	440,898,190	△ 501,989,973	△ 205,067,733	△ 2.6
増減率	△ 11.4	△ 3.9	△ 16.3	1,323.2	△ 6.5	—	—

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	830,285,000	752,105,291	0	78,179,709	90.6
平成24	936,863,000	738,786,415	0	198,076,585	78.9
差 額	△ 106,578,000	13,318,876	0	△ 119,896,876	11.7
増減率	△ 11.4	1.8	—	△ 60.5	—

この会計は、中小企業の設備近代化及び構造の高度化を図るために、企業の共同化、協業化等を行う場合に資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額16億513万1,610円、支出済額7億5,210万5,291円で、歳入歳出差引額は8億5,302万6,319円となっている。

収入済額は、繰越金11億7,799万928円、貸付金元利収入4億2,714万682円で、前年度に比べ3億1,164万5,733円(16.3%)減少している。

不納欠損額は4億7,422万6円であり、その主なものは貸付金元利収入4億6,735万9,000円で、債務者が時効を援用したことによるものである。

収入未済額は71億9,954万5,493円であり、その主なものは貸付金元利収入71億4,883万218円で、企業・組合等の業績不振、倒産等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、主なものは公債費の元金2億4,979万8,353円等で、前年度に比べ1,331万8,876円(1.8%)増加している。

不用額は7,817万9,709円であり、その主なものは公債費の元金6,577万3,647円で、元金償還金の延滞による償還額の減などによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
高度化資金	38	9,695,643	0	0	27 (2)	414,384	2	455,450	34	8,825,809
設備近代化資金	14	75,733	0	0	4 (0)	2,135	3	11,909	11	61,689
設備貸与資金	7	46,258	1	39,375	4 (1)	8,791	0	0	7	76,842
合 計	59	9,817,634	1	39,375	35 (3)	425,310	5	467,359	52	8,964,340

(注) 前年度末貸付残高は修正があったため、「平成24年度沖縄県歳入歳出決算審査意見書」の本年度末貸付残高と数値が異なっている。

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ウ 沖縄県中小企業振興資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成25	500,163,000	938,306,560	938,306,560	0	0	438,143,560	100.0
平成24	500,203,000	831,163,910	831,163,910	0	0	330,960,910	100.0
差 額	△ 40,000	107,142,650	107,142,650	0	0	107,182,650	0.0
増減率	△ 0.0	12.9	12.9	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	500,163,000	444,149,350	0	56,013,650	88.8
平成24	500,203,000	346,859,350	0	153,343,650	69.3
差 額	△ 40,000	97,290,000	0	△ 97,330,000	19.5
増減率	△ 0.0	28.0	-	△ 63.5	-

この会計は、中小企業者の設備の近代化・合理化を図り、その経営の安定に資するため、公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、機械類の貸与を実施するのに必要な資金を貸し付けるものである。

歳入歳出決算額は、収入済額9億3,830万6,560円、支出済額4億4,414万9,350円で、歳入歳出差引額は4億9,415万7,210円となっている。

収入済額は、繰越金4億8,430万4,560円及び貸付金元利収入4億5,400万2,000円で、前年度に比べ1億714万2,650円(12.9%)増加している。

支出済額は、中小企業振興資金貸付金の貸付金4億4,410万円等で、前年度に比べ9,729万円(28.0%)増加している。

不用額は5,601万3,650円であり、その主なものは中小企業振興資金貸付金の貸付金5,590万円で、機械類貸与資金貸付金の執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
機械類貸与資金	12	1,955,831	2	444,100	10 (3)	454,002	11	1,945,929

(注) 県の公益財団法人沖縄県産業振興公社に対する貸付件数及び金額を表している。
本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

公益財団法人沖縄県産業振興公社の機械類貸与実績 (単位：千円)

区 分	平成25年度		平成24年度	
	件数	金 額	件数	金 額
機 械 類 貸 与	21	444,100	25	346,810

エ 沖縄県下地島空港特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成25	395,805,000	427,813,705	427,813,705	0	0	32,008,705	100.0
平成24	572,732,000	599,488,318	599,488,318	0	0	26,756,318	100.0
差 額	△ 176,927,000	△ 171,674,613	△ 171,674,613	0	0	5,252,387	0.0
増減率	△ 30.9	△ 28.6	△ 28.6	—	—	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	395,805,000	353,766,904	0	42,038,096	89.4
平成24	572,732,000	411,846,289	0	160,885,711	71.9
差 額	△ 176,927,000	△ 58,079,385	0	△ 118,847,615	17.5
増減率	△ 30.9	△ 14.1	—	△ 73.9	—

この会計は、下地島空港の建設及び運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億2,781万3,705円、支出済額3億5,376万6,904円で、歳入歳出差引額は7,404万6,801円となっている。

収入済額は、使用料2億3,526万2,253円、繰越金1億8,764万2,029円等で、前年度に比べ1億7,167万4,613円(28.6%)減少している。これは、財産売払収入が1億8,250万円減少したことなどによるものである。

支出済額は、下地島空港管理費の委託料2億2,473万7,800円等で、前年度に比べ5,807万9,385円(14.1%)減少している。これは、下地島空港管理費の委託料が4,074万8,400円減少したことなどによるものである。

不用額は4,203万8,096円であり、その主なものは下地島空港管理費の委託料3,395万200円で、維持管理費の見直し等によるものである。

才 沖縄県母子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	168,252,000	539,716,605	332,681,468	0	207,035,137	164,429,468	61.6
平成24	201,933,000	636,250,657	346,987,582	8,844,108	280,418,967	145,054,582	54.5
差 額	△ 33,681,000	△ 96,534,052	△ 14,306,114	△ 8,844,108	△ 73,383,830	19,374,886	7.1
増減率	△ 16.7	△ 15.2	△ 4.1	皆減	△ 26.2	-	-

歳 出

(単位：円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	168,252,000	133,640,503	0	34,611,497	79.4
平成24	201,933,000	152,019,154	0	49,913,846	75.3
差 額	△ 33,681,000	△ 18,378,651	0	△ 15,302,349	4.1
増減率	△ 16.7	△ 12.1	-	△ 30.7	-

この会計は、配偶者のない女子で現に児童を扶養している者、子が20歳に達したことにより母子及び寡婦福祉法の対象外となる母子、又は子のない寡婦に対して経済的自立の助長と生活意欲の向上を図るため、事業資金、修学資金、住宅資金等を低利で貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億3,268万1,468円、支出済額1億3,364万503円で、歳入歳出差引額は1億9,904万965円となっている。

収入済額は、繰越金1億9,496万8,428円、貸付金元利収入1億3,475万5,699円等で、前年度に比べ1,430万6,114円(4.1%)減少している。

収入未済額は2億703万5,137円であり、その主なものは貸付金元利収入2億459万446円で、生活困窮等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、母子寡婦福祉費の貸付金1億3,097万8,523円等で、前年度に比べ1,837万8,651円(12.1%)減少している。

不用額は3,461万1,497円であり、その主なものは母子寡婦福祉費の貸付金3,377万5,477円で、修学資金等の貸付実績の減などによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
母子寡婦福祉資金	2,723	1,197,748	253	130,979	9,353 (140)	134,657	0	0	2,836	1,194,070

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

カ 沖縄県下水道事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	17,357,292,564	14,827,265,910	14,799,028,950	0	28,236,960	△ 2,558,263,614	99.8
平成24	16,468,234,169	13,754,651,072	13,719,124,562	8,789,550	26,736,960	△ 2,749,109,607	99.7
差 額	889,058,395	1,072,614,838	1,079,904,388	△ 8,789,550	1,500,000	190,845,993	0.1
増減率	5.4	7.8	7.9	皆減	5.6	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	17,357,292,564	13,718,400,775	3,350,880,164	288,011,625	79.0
平成24	16,468,234,169	12,732,403,998	3,478,402,564	257,427,607	77.3
差 額	889,058,395	985,996,777	△ 127,522,400	30,584,018	1.7
増減率	5.4	7.7	△ 3.7	11.9	—

この会計は、下水道の建設及びその運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額147億9,902万8,950円、支出済額137億1,840万775円で、歳入歳出差引額は10億8,062万8,175円となっている。

収入済額は、国庫補助金61億4,413万3,882円、負担金57億5,560万4,659円、県債11億7,200万円等で、前年度に比べ10億7,990万4,388円(7.9%)増加している。これは、国庫補助金が6億2,399万4,943円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、入札談合に係る違約金2,823万6,960円で、廃業・業績不振等によるものである。

支出済額は、下水道事業費の工事請負費77億6,531万3,230円、下水道総務費の委託料17億7,848万5,170円等で、前年度に比べ9億8,599万6,777円(7.7%)増加している。これは、下水道事業費の工事請負費が7億4,923万9,769円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は33億5,088万164円であり、その主なものは下水道事業費の工事請負費32億4,864万44円で、関係機関との調整の遅れ、設計調整の遅れなどによるものである。

不用額は2億8,801万1,625円であり、その主なものは下水道総務費の需用費5,254万3,831円で、光熱水費の減などによるものである。

キ 沖縄県所有者不明土地管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	241,913,000	253,080,533	240,774,876	0	12,305,657	△ 1,138,124	95.1
平成24	227,261,000	234,527,853	222,598,198	0	11,929,655	△ 4,662,802	94.9
差額	14,652,000	18,552,680	18,176,678	0	376,002	3,524,678	0.2
増減率	6.4	7.9	8.2	-	3.2	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	241,913,000	98,290,034	0	143,622,966	40.6
平成24	227,261,000	81,368,428	0	145,892,572	35.8
差額	14,652,000	16,921,606	0	△ 2,269,606	4.8
増減率	6.4	20.8	-	△ 1.6	-

この会計は、去る沖縄戦で公図及び公簿類が焼失し、戦後、土地所有権の認定作業を実施したが、何らかの事情により申請のなかった土地などが所有者不明の土地となったことから、その土地を適正に管理し、真の所有者に返還するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億4,077万4,876円、支出済額9,829万34円で、歳入歳出差引額は1億4,248万4,842円となっている。

収入済額は、繰越金1億4,122万9,770円、委託金8,001万3,774円等で、前年度に比べ1,817万6,678円(8.2%)増加している。

収入未済額は1,230万5,657円であり、その主なものは財産運用収入956万7,682円で、生活困窮等により土地貸付料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、土地管理費の委託料7,534万562円等で、前年度に比べ1,692万1,606円(20.8%)増加している。

不用額は1億4,362万2,966円で、その主なものは予備費の1億2,712万円である。

ク 沖縄県沿岸漁業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	95,754,000	897,098,033	841,049,862	3,017,876	53,030,295	745,295,862	93.8
平成24	28,924,000	898,597,276	836,462,105	0	62,135,171	807,538,105	93.1
差額	66,830,000	△ 1,499,243	4,587,757	3,017,876	△ 9,104,876	△ 62,242,243	0.7
増減率	231.1	△ 0.2	0.5	皆増	△ 14.7	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	95,754,000	94,767,129	0	986,871	99.0
平成24	28,924,000	27,570,922	0	1,353,078	95.3
差額	66,830,000	67,196,207	0	△ 366,207	3.7
増減率	231.1	243.7	—	△ 27.1	—

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、沿岸漁業の経営等の改善を目的として、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額8億4,104万9,862円、支出済額9,476万7,129円で、歳入歳出差引額は7億4,628万2,733円となっている。

収入済額は、繰越金8億889万1,183円、貸付金元利収入3,052万8,500円等で、前年度に比べ458万7,757円(0.5%)増加している。

不納欠損額は、301万7,876円であり、その主なものは貸付金元利収入218万1,000円で、債務者が時効を援用したものである。

収入未済額は5,303万295円であり、その主なものは貸付金元利収入5,185万1,269円で、経営不振等により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、貸付事業費の償還金、利子及び割引料6,000万円等で、前年度に比べ6,719万6,207円(243.7%)増加している。

不用額は98万6,871円で、その主なものは、管理指導事務費の委託料53万7,687円の執行残によるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
沿岸漁業改善資金	97	162,019	4	2,927	68 (12)	30,529	2	2,181	87	132,236

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

ケ 沖縄県中央卸売市場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成25	398,617,000	401,428,646	391,504,366	0	9,924,280	△ 7,112,634	97.5
平成24	379,966,000	384,044,706	373,947,347	0	10,097,359	△ 6,018,653	97.4
差 額	18,651,000	17,383,940	17,557,019	0	△ 173,079	△ 1,093,981	0.1
増減率	4.9	4.5	4.7	-	△ 1.7	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	398,617,000	382,840,903	0	15,776,097	96.0
平成24	379,966,000	360,302,328	0	19,663,672	94.8
差 額	18,651,000	22,538,575	0	△ 3,887,575	1.2
増減率	4.9	6.3	-	△ 19.8	-

この会計は、中央卸売市場の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億9,150万4,366円、支出済額3億8,284万903円で、歳入歳出差引額は866万3,463円となっている。

収入済額は、市場使用料2億448万9,407円、一般会計繰入金9,889万4,400円等で、前年度に比べ1,755万7,019円(4.7%)増加している。

収入未済額は992万4,280円であり、市場使用料545万7,102円及び雑入446万7,178円で、経営不振等により使用料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、公債費の元金9,766万388円、中央卸売市場管理費の需用費8,072万8,234円等で、前年度に比べ2,253万8,575円(6.3%)増加している。

不用額は1,577万6,097円であり、その主なものは中央卸売市場建設費の委託料736万4,000円で、経費節減等によるものである。

コ 沖縄県林業改善資金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	15,820,000	91,941,667	46,714,139	1,500,000	43,727,528	30,894,139	50.8
平成24	15,820,000	93,764,497	46,439,969	0	47,324,528	30,619,969	49.5
差 額	0	△ 1,822,830	274,170	1,500,000	△ 3,597,000	274,170	1.3
増減率	—	△ 1.9	0.6	皆増	△ 7.6	—	—

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	15,820,000	622,755	0	15,197,245	3.9
平成24	15,820,000	8,960,585	0	6,859,415	56.6
差 額	0	△ 8,337,830	0	8,337,830	△ 52.7
増減率	—	△ 93.1	—	121.6	—

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づき、林業及び木材産業の経営の改善、労働災害の防止等を図ることを目的として、林業・木材産業に係る設備資金の貸付けを行うものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4,671万4,139円、支出済額62万2,755円で、歳入歳出差引額は4,609万1,384円となっている。

収入済額は、繰越金3,747万9,384円、貸付金元利収入869万3,000円等で、前年度に比べ27万4,170円(0.6%)増加している。

不納欠損額は、貸付金元利収入150万円で、債務者が時効を援用したものである。

収入未済額は4,372万7,528円であり、その主なものは貸付金元利収入4,348万9,000円で、経営不振により貸付金の償還が延滞となっていることによるものである。

支出済額は、管理指導事務費の委託料62万2,755円で、前年度に比べ833万7,830円(93.1%)減少している。

不用額は1,519万7,245円であり、その主なものは貸付事業費の貸付金1,500万円で、予算に対し申請がなかったことなどによるものである。

なお、貸付状況及び年度末貸付残高は、次表のとおりとなっている。

貸付状況及び年度末貸付残高

(単位：千円)

区 分	前年度末貸付残高		本年度貸付額		本年度償還額		不納欠損額		本年度末貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
林業改善資金	32	88,360	0	0	19 (1)	8,693	1	1,500	30	78,167

(注) 本年度償還額欄の()書きは、本年度償還完了件数を示す。

サ 沖縄県中城湾港（新港地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	2,314,419,000	2,317,221,065	2,317,221,065	0	0	2,802,065	100.0
平成24	2,771,231,000	2,771,576,997	2,771,576,997	0	0	345,997	100.0
差 額	△ 456,812,000	△ 454,355,932	△ 454,355,932	0	0	2,456,068	0.0
増減率	△ 16.5	△ 16.4	△ 16.4	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	2,314,419,000	2,307,490,110	0	6,928,890	99.7
平成24	2,771,231,000	2,765,241,007	0	5,989,993	99.8
差 額	△ 456,812,000	△ 457,750,897	0	938,897	△ 0.1
増減率	△ 16.5	△ 16.6	-	15.7	-

この会計は、中城湾港（新港地区）の工業用地及び都市機能等用地の造成並びに売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額23億1,722万1,065円、支出済額23億749万110円で、歳入歳出差引額は973万955円となっている。

収入済額は、県債14億2,030万円、財産売払収入7億544万700円等で、前年度に比べ4億5,435万5,932円(16.4%)減少している。これは、県債は14億2,030万円増加したものの、財産売払収入が16億6,236万8,700円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金21億5,998万6,560円、利子1億1,194万3,130円等で、前年度に比べ4億5,775万897円(16.6%)減少している。これは、公債費の元金が4億1,298万3,440円減少したことなどによるものである。

不用額は692万8,890円であり、その主なものは工鉦業振興費の使用料及び賃借料299万6,520円で、重機の使用料減などによるものである。

シ 沖縄県宜野湾港整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	429,790,000	469,059,940	455,749,083	0	13,310,857	25,959,083	97.2
平成24	415,864,000	473,395,923	460,936,606	0	12,459,317	45,072,606	97.4
差額	13,926,000	△ 4,335,983	△ 5,187,523	0	851,540	△ 19,113,523	△ 0.2
増減率	3.3	△ 0.9	△ 1.1	-	6.8	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	429,790,000	411,521,947	12,194,274	6,073,779	95.7
平成24	415,864,000	405,710,042	5,000,000	5,153,958	97.6
差額	13,926,000	5,811,905	7,194,274	919,821	△ 1.9
増減率	3.3	1.4	143.9	17.8	-

この会計は、宜野湾港の建設及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額4億5,574万9,083円、支出済額4億1,152万1,947円で、歳入歳出差引額は4,422万7,136円となっている。

収入済額は、県債1億7,620万円、使用料1億3,692万2,202円、一般会計繰入金8,591万3,755円等で、前年度に比べ518万7,523円(1.1%)減少している。これは、一般会計繰入金1,981万5,523円が減少したことなどによるものである。

収入未済額は1,331万857円で、その主なものは入札談合に係る違約金1,063万6,500円である。

支出済額は、公債費の元金2億9,256万2,115円等で、前年度に比べ581万1,905円(1.4%)増加している。これは、公債費の元金が1,151万1,398円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は、港湾建設費の工事請負費1,219万4,274円で、事前調査の遅れ等によるものである。

不用額は607万3,779円であり、その主なものは公債費の利子308万4,360円等で、起債の借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

ス 沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	270,597,000	322,396,571	265,912,538	0	56,484,033	△ 4,684,462	82.5
平成24	658,246,050	692,305,747	641,350,853	0	50,954,894	△ 16,895,197	92.6
差額	△ 387,649,050	△ 369,909,176	△ 375,438,315	0	5,529,139	12,210,735	△ 10.1
増減率	△ 58.9	△ 53.4	△ 58.5	-	10.9	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	270,597,000	255,335,607	0	15,261,393	94.4
平成24	658,246,050	626,649,336	0	31,596,714	95.2
差額	△ 387,649,050	△ 371,313,729	0	△ 16,335,321	△ 0.8
増減率	△ 58.9	△ 59.3	-	△ 51.7	-

この会計は、沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額2億6,591万2,538円、支出済額2億5,533万5,607円で、歳入歳出差引額は1,057万6,931円となっている。

収入済額は、使用料1億7,166万626円、雑入7,955万395円等で、前年度に比べ3億7,543万8,315円(58.5%)減少している。これは、繰越金が2億6,791万5,586円減少し、県債がなかったことなどによるものである。

収入未済額は、雑入5,124万1,033円等で、撤退企業に係る光熱水費の滞納等によるものである。

支出済額は、国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費1億479万237円等で、前年度に比べ3億7,131万3,729円(59.3%)減少している。これは、物流保税倉庫の建設に伴う工事請負費がなかったことなどによるものである。

不用額は1,526万1,393円であり、その主なものは国際物流拠点産業集積地域那覇地区管理費の需用費1,043万7,763円で、光熱水費の減などによるものである。

七 沖縄県産業振興基金特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成25	331,910,000	311,973,562	311,973,562	0	0	△ 19,936,438	100.0
平成24	344,069,000	312,117,474	312,117,474	0	0	△ 31,951,526	100.0
差 額	△ 12,159,000	△ 143,912	△ 143,912	0	0	12,015,088	0.0
増減率	△ 3.5	△ 0.0	△ 0.0	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	331,910,000	275,606,582	0	56,303,418	83.0
平成24	344,069,000	276,120,934	0	67,948,066	80.3
差 額	△ 12,159,000	△ 514,352	0	△ 11,644,648	2.7
増減率	△ 3.5	△ 0.2	-	△ 17.1	-

この会計は、本県の地域特性を活かした戦略的産業の育成及び人材の育成を支援するために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億1,197万3,562円、支出済額2億7,560万6,582円で、歳入歳出差引額は3,636万6,980円となっている。

収入済額は、財産運用収入1億3,699万4,387円、基金繰入金1億3,898万1,558円等で、前年度に比べ14万3,912円(0.0%)減少している。

支出済額は、産業振興基金事業費の委託料1億3,705万5,415円、負担金、補助及び交付金1億2,355万5,370円等で、前年度に比べ51万4,352円(0.2%)減少している。

不用額は5,630万3,418円であり、その主なものは産業振興基金事業費の委託料3,323万8,585円で、実績が事業計画を下回ったことなどによるものである。

ソ 沖縄県中城湾港（新港地区）整備事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	346,357,000	392,657,261	391,545,101	0	1,112,160	45,188,101	99.7
平成24	491,166,000	541,100,344	521,216,158	0	19,884,186	30,050,158	96.3
差 額	△ 144,809,000	△ 148,443,083	△ 129,671,057	0	△ 18,772,026	15,137,943	3.4
増減率	△ 29.5	△ 27.4	△ 24.9	-	△ 94.4	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	346,357,000	333,151,086	8,980,000	4,225,914	96.2
平成24	491,166,000	486,894,647	0	4,271,353	99.1
差 額	△ 144,809,000	△ 153,743,561	8,980,000	△ 45,439	△ 2.9
増減率	△ 29.5	△ 31.6	皆増	△ 1.1	-

この会計は、中城湾港（新港地区）の港湾関連施設等の整備及び管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額3億9,154万5,101円、支出済額3億3,315万1,086円で、歳入歳出差引額は5,839万4,015円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金2億3,280万7,948円、使用料1億414万9,737円、繰越金3,432万1,511円等で、前年度に比べ1億2,967万1,057円(24.9%)減少している。これは、一般会計繰入金1億4,529万8,973円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、使用料111万2,160円で、経営不振により施設使用料の支払いが延滞となっていることによるものである。

支出済額は、公債費の元金2億7,143万1,770円、利子4,169万3,178円等で、前年度に比べ1億5,374万3,561円(31.6%)減少している。これは、中城湾港建設費の備品購入費がなかったことなどによるものである。

翌年度繰越額は、中城湾港建設費の委託料898万円で、関係機関との調整の遅れによるものである。

不用額は422万5,914円であり、その主なものは中城湾港管理費の需用費181万6,673円で経費節減等によるものである。

夕 沖縄県中城湾港マリン・タウン特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	2,323,756,000	1,847,429,457	1,846,429,457	0	1,000,000	△ 477,326,543	99.9
平成24	1,786,290,050	1,068,021,591	1,067,521,591	0	500,000	△ 718,768,459	100.0
差 額	537,465,950	779,407,866	778,907,866	0	500,000	241,441,916	△ 0.1
増減率	30.1	73.0	73.0	-	100.0	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	2,323,756,000	1,517,567,473	605,648,000	200,540,527	65.3
平成24	1,786,290,050	746,582,561	972,417,000	67,290,489	41.8
差 額	537,465,950	770,984,912	△ 366,769,000	133,250,038	23.5
増減率	30.1	103.3	△ 37.7	198.0	-

この会計は、中城湾港マリン・タウンプロジェクトの都市再開発等用地の取得造成並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額18億4,642万9,457円、支出済額15億1,756万7,473円で、歳入歳出差引額は3億2,886万1,984円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金6億9,751万4,664円、県債5億6,270万円等で、前年度に比べ7億7,890万7,866円(73.0%)増加している。これは、一般会計繰入金が6億9,566万6,664円、財産売払収入が1億656万8,000円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、雑入100万円で、入札談合に係る違約金である。

支出済額は、港湾建設費の工事請負費8億8,170万4,950円、公債費の元金4億9,932万5,013円、利子7,647万2,811円等で、前年度に比べ7億7,098万4,912円(103.3%)増加している。これは、港湾建設費の工事請負費が8億6,031万円増加したことなどによるものである。

翌年度繰越額は6億564万8,000円であり、その主なものは港湾建設費の工事請負費5億8,415万3,000円で、関係機関との調整の遅れ等によるものである。

不用額は2億54万527円であり、その主なものは港湾建設費の工事請負費1億3,333万7,050円で、入札執行残及び計画変更などによるものである。

チ 沖縄県駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	116,029,000	115,618,205	115,618,205	0	0	△ 410,795	100.0
平成24	117,040,000	116,264,333	116,264,333	0	0	△ 775,667	100.0
差 額	△ 1,011,000	△ 646,128	△ 646,128	0	0	364,872	0.0
増減率	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.6	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	116,029,000	115,601,368	0	427,632	99.6
平成24	117,040,000	116,256,628	0	783,372	99.3
差 額	△ 1,011,000	△ 655,260	0	△ 355,740	0.3
増減率	△ 0.9	△ 0.6	-	△ 45.4	-

この会計は、駐車場の建設及び管理運営のために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額1億1,561万8,205円、支出済額1億1,560万1,368円で、歳入歳出差引額は1万6,837円となっている。

収入済額は、利用料金制度導入に伴う指定管理者からの納付金としての雑入6,639万1,500円、一般会計繰入金4,921万9,000円等で、前年度に比べ64万6,128円(0.6%)減少している。これは、雑入が119万2,800円減少したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金1億321万7,914円、利子917万2,254円、駐車場管理費の公課費321万1,200円で、前年度に比べ65万5,260円(0.6%)減少している。これは、公債費の利子が270万4,222円減少したことなどによるものである。

不用額は42万7,632円で、その主なものは公債費の利子41万9,746円である。

ツ 沖縄県中城湾港（泡瀬地区）臨海部土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減 (△)	調定額に対 する収入済 額の割合
平成25	93,789,000	93,640,338	93,640,338	0	0	△ 148,662	100.0
平成24	94,506,000	92,970,165	92,970,165	0	0	△ 1,535,835	100.0
差 額	△ 717,000	670,173	670,173	0	0	1,387,173	0.0
増減率	△ 0.8	0.7	0.7	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	93,789,000	90,656,442	0	3,132,558	96.7
平成24	94,506,000	89,929,827	0	4,576,173	95.2
差 額	△ 717,000	726,615	0	△ 1,443,615	1.5
増減率	△ 0.8	0.8	-	△ 31.5	-

この会計は、中城湾港（泡瀬地区）の都市再開発等用地の取得造成及びその売却を行うために設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額9,364万338円、支出済額9,065万6,442円で、歳入歳出差引額は298万3,896円となっている。

収入済額は、県債9,060万円、繰越金304万338円で、前年度に比べ67万173円(0.7%)増加している。これは、繰越金が12万9,827円減少したものの、県債が80万円増加したことなどによるものである。

支出済額は、公債費の元金7,740万400円、利子1,325万6,042円で、前年度に比べ72万6,615円(0.8%)増加している。これは、公債費の元金が320万8,800円増加したことなどによるものである。

不用額は313万2,558円であり、その主なものは公債費の利子313万1,958円で、借入利率が予定利率を下回ったことなどによるものである。

テ 沖縄県公債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)	調定額に対する収入済額の割合
平成25	82,041,760,000	81,926,575,467	81,926,575,467	0	0	△ 115,184,533	100.0
平成24	76,660,333,000	76,604,070,841	76,604,070,841	0	0	△ 56,262,159	100.0
差 額	5,381,427,000	5,322,504,626	5,322,504,626	0	0	△ 58,922,374	0.0
増減率	7.0	6.9	6.9	-	-	-	-

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25	82,041,760,000	81,926,575,467	0	115,184,533	99.9
平成24	76,660,333,000	76,604,070,841	0	56,262,159	99.9
差 額	5,381,427,000	5,322,504,626	0	58,922,374	0.0
増減率	7.0	6.9	-	104.7	-

一般会計において、20年償還、10年目に借換えという条件で発行している県債を10年目に借り換える場合、この借換えは返済と借入れを同時に行うため、一時的に公債費が増加し、一般会計の実質的な予算額との間に乖離が生ずる。

この会計は、こうした県債の元金償還及び利子支払い、借換債の発行等公債費に関する収支を一般会計から区分し、総合的に処理することにより、公債費の適正な管理を図るために平成23年度から設置されたものである。

歳入歳出決算額は、収入済額819億2,657万5,467円、支出済額819億2,657万5,467円で、歳入歳出差引額は0円となっている。

収入済額は、一般会計繰入金814億5,257万5,467円及び県債4億7,400万円で、前年度に比べ、53億2,250万4,626円(6.9%)増加している。これは、県債が20億1,800万円減少したものの一般会計繰入金73億4,050万4,626円増加したことによる。

支出済額は、公債費の元金733億5,003万8,658円、利子85億7,645万3,904円等で、前年度に比べ、53億2,250万4,626円(6.9%)増加している。これは、公債費の元金が66億9,451万1,890円増加したことなどによるものである。

不用額は1億1,518万4,533円であり、その主なものは公債費の元金7,692万6,342円で、繰上償還を実施しなかったことなどによるものである。